

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード	211	施策	危機管理体制の充実
管理事業	交通災害・火災等共済事業		2 枚のうち 1 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
① 交通災害共済加入事業	市民自治推進室	交通事故や火災などの被害者に対して、加入者の相互扶助による見舞金を支給する制度で、その内交通災害共済の加入事務に関するもの。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 3,358	☒ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	交通事故や火災等の被害者に対し、相互扶助による市独自の見舞金制度として、約半世紀実施し、制度実施当初は、被害者への救済や民間保険が十分でなかったことから、加入者数は順調に増加したが、その後民間保険制度の充実などにより市民ニーズが低下して加入率は年々減少し、現在、交通はピーク時の1/3以下、火災は1/2以下となり、それに伴い、収支も直近5年間の平均で約560万円の単年度赤字となっている。また、全国的にも制度の廃止が進み、大阪府内においても、以前は28市あったのが、現在では3市のみとなっている。 以上のことから、本制度は事業当初の目的をおおむね達成し、役割を終えたものとする。	縮小又は再構築など

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
② 火災等共済加入事業	市民自治推進室	交通事故や火災などの被害者に対して、加入者の相互扶助による見舞金を支給する制度で、その内火災等共済の加入事務に関するもの。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 3,854	☒ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	交通事故や火災等の被害者に対し、相互扶助による市独自の見舞金制度として、約半世紀実施し、制度実施当初は、被害者への救済や民間保険が十分でなかったことから、加入者数は順調に増加したが、その後民間保険制度の充実などにより市民ニーズが低下して加入率は年々減少し、現在、交通はピーク時の1/3以下、火災は1/2以下となり、それに伴い、収支も直近5年間の平均で約560万円の単年度赤字となっている。また、全国的にも制度の廃止が進み、大阪府内においても、以前は28市あったのが、現在では3市のみとなっている。 以上のことから、本制度は事業当初の目的をおおむね達成し、役割を終えたものとする。	縮小又は再構築など

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③ 交通災害共済給付事業	市民自治推進室	交通事故や火災などの被害者に対して、加入者の相互扶助による見舞金を支給する制度で、その内交通災害共済の被害者に見舞金を支給するもの。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 17,510	☒ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	交通事故や火災等の被害者に対し、相互扶助による市独自の見舞金制度として、約半世紀実施し、制度実施当初は、被害者への救済や民間保険が十分でなかったことから、加入者数は順調に増加したが、その後民間保険制度の充実などにより市民ニーズが低下して加入率は年々減少し、現在、交通はピーク時の1/3以下、火災は1/2以下となり、それに伴い、収支も直近5年間の平均で約560万円の単年度赤字となっている。また、全国的にも制度の廃止が進み、大阪府内においても、以前は28市あったのが、現在では3市のみとなっている。 以上のことから、本制度は事業当初の目的をおおむね達成し、役割を終えたものとする。	縮小又は再構築など

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
④ 火災等共済給付事業	市民自治推進室	交通事故や火災などの被害者に対して、加入者の相互扶助による見舞金を支給する制度で、その内火災等共済の被害者に見舞金を支給するもの。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 1,081	☒ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	交通事故や火災等の被害者に対し、相互扶助による市独自の見舞金制度として、約半世紀実施し、制度実施当初は、被害者への救済や民間保険が十分でなかったことから、加入者数は順調に増加したが、その後民間保険制度の充実などにより市民ニーズが低下して加入率は年々減少し、現在、交通はピーク時の1/3以下、火災は1/2以下となり、それに伴い、収支も直近5年間の平均で約560万円の単年度赤字となっている。また、全国的にも制度の廃止が進み、大阪府内においても、以前は28市あったのが、現在では3市のみとなっている。 以上のことから、本制度は事業当初の目的をおおむね達成し、役割を終えたものとする。	縮小又は再構築など

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑤ 火災等共済基金積立事業	市民自治推進室	交通事故や火災などの被害者に対して、加入者の相互扶助による見舞金を支給する制度で、その内交通災害・火災等共済基金(火災等分)に積立するもの。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 4,913	☒ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	交通事故や火災等の被害者に対し、相互扶助による市独自の見舞金制度として、約半世紀実施し、制度実施当初は、被害者への救済や民間保険が十分でなかったことから、加入者数は順調に増加したが、その後民間保険制度の充実などにより市民ニーズが低下して加入率は年々減少し、現在、交通はピーク時の1/3以下、火災は1/2以下となり、それに伴い、収支も直近5年間の平均で約560万円の単年度赤字となっている。また、全国的にも制度の廃止が進み、大阪府内においても、以前は28市あったのが、現在では3市のみとなっている。 以上のことから、本制度は事業当初の目的をおおむね達成し、役割を終えたものとする。	縮小又は再構築など

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑥ 交通災害共済基金積立事業	市民自治推進室	交通事故や火災などの被害者に対して、加入者の相互扶助による見舞金を支給する制度で、その内交通災害・火災等共済基金(交通災害分)に積立するもの。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 2,950	☒ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	交通事故や火災等の被害者に対し、相互扶助による市独自の見舞金制度として、約半世紀実施し、制度実施当初は、被害者への救済や民間保険が十分でなかったことから、加入者数は順調に増加したが、その後民間保険制度の充実などにより市民ニーズが低下して加入率は年々減少し、現在、交通はピーク時の1/3以下、火災は1/2以下となり、それに伴い、収支も直近5年間の平均で約560万円の単年度赤字となっている。また、全国的にも制度の廃止が進み、大阪府内においても、以前は28市あったのが、現在では3市のみとなっている。 以上のことから、本制度は事業当初の目的をおおむね達成し、役割を終えたものとする。	縮小又は再構築など

上記以外の予算事業 ※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課	事業名	所管室課

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード 211

施策 危機管理体制の充実

管理事業 交通災害・火災等共済事業

2 枚のうち 2 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
① 火災等共済予備費管理事業	市民自治推進室	交通事故や火災などの被害者に対して、加入者の相互扶助による見舞金を支給する制度で、その内大規模災害が発生し、共済見舞金が不足した際の予備費	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 0	評価の視点 ☒ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 交通事故や火災等の被害者に対し、相互扶助による市独自の見舞金制度として、約半世紀実施し、制度実施当初は、被害者への救済や民間保険が十分でなかったことから、加入者数は順調に増加したが、その後民間保険制度の充実などにより市民ニーズが低下して加入率は年々減少し、現在、交通はピーク時の1/3以下、火災は1/2以下となり、それに伴い、収支も直近5年間の平均で約560万円の単年度赤字となっている。また、全国的にも制度の廃止が進み、大阪府内においても、以前は28市あったのが、現在では3市のみとなっている。 以上のことから、本制度は事業当初の目的をおおむね達成し、役割を終えたものとする。	今後の方向性 縮小又は再構築など

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
②			
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円)	評価の視点 ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③			
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円)	評価の視点 ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
④			
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円)	評価の視点 ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑤			
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円)	評価の視点 ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑥			
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円)	評価の視点 ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性

上記以外の予算事業

※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課

事業名	所管室課